入　札　説　明　書

宇都宮第２地方合同庁舎地下１階トイレ及びシャワー室改修工事に係る入札等については、会計法（昭和２２年法律第３５号）、予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）、契約事務取扱規則（昭和３３年大蔵省令第５２号）、その他関係法令及び栃木労働局入札心得（別紙）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１　契約担当官等

支出負担行為担当官

栃木労働局総務部長　　君島　誠

２　競争入札に付する事項

（１）件名

宇都宮第２地方合同庁舎地下１階トイレ及びシャワー室改修工事

（２）委託内容等

別添『特記仕様書』による。

（３）契約履行期限等

別添『特記仕様書』による。

（４）契約履行場所

別添『特記仕様書』による。

（５）入札方法

最低価格落札方式による。本件は、予算決算及び会計令第８５条に基づく低入札価格調査制度の対象案件である。

調査基準価格を下回る価格をもって入札した者については、必要に応じて低入札価格調査を実施するものとし、当該入札者は調査に協力しなければならない。低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合は、当該入札者を落札者としないことがある。

予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、調査の結果適当と認められた者を落札者とする。

①　入札者は、特記仕様書等に示す業務に係る経費のほか、契約履行に要する一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

なお、入札金額の内訳を、『入札書』と併せて提出すること。提出方法は、下記７及び栃木労働局入札心得を参照すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

（６）入札保証金及び契約保証金

免除とする。

（７）その他の事項

本案件は電子調達システムにより執り行う。

但し、特段の事情がある者は、書面（別添『紙入札理由書』参照）を作成し、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、書面による入札書の提出（以下、「紙入札」という。）を行うことができる。

（８）入札執行回数

２回を限度とする。

３　競争参加資格

（１）令和7・8年度厚生労働省競争参加資格（関東甲信越）において

「　建設工事　」の　「　建築一式　」において、「　Ｃ　」又は「　Ｄ　」の等級に格付けされている者。

（２）予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者。

（３）厚生労働省から取引停止の措置を受けている期間中ではない者。

（４）資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載したものでない者。

（5）社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
（6）過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

4　入札者の義務等

本入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から提出書類等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、低入札価格調査の対象となった者は、支出負担行為担当官の指定する期日までに調査資料を提出し、事情聴取等に協力しなければならない。

正当な理由なく協力しない場合は、落札者としないことがある。

5　担当部局

〒　３２０－０８４５　　栃木県宇都宮市明保野町１－４　宇都宮第２地方合同庁舎４階
栃木労働局総務部総務課会計第三係　　担当：西村
TEL：０２８－６３４－９１１１

6　競争参加資格の確認及び提出物について

本入札に参加を希望する者は、以下に示す場所に指定した書類を期間内に提出し、支出負担行為担当官より競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

（1）提出期間

本公告の日から令和８年１２月１０日（木）　までの土・日曜、祝日を除く
午前８時３０分から午後５時１５分　まで。

（2）提出場所

上記５に同じ。

（3）提出書類及び方法

①　電子調達システムによる場合

提出書類	提出方法
・入札参加申込書 ※ 押印のないものは無効とする。 ・厚生労働省による資格審査結果通知書（写） ・誓約書 ・代表、すべての役員が確認できる書類 ※登記簿または役員等名簿 ・自己申告書 ・保険料納付に係る申立書及び保険料納付状況がわかる書類の写し	スキャナ等により電子データ化したものを電子調達システムにより送信すること。

②　紙入札による場合

提出書類	提出方法
・入札参加申込書 ※ 押印のないものは無効とする。 ・厚生労働省による資格審査結果通知書（写） ・誓約書 ・代表、すべての役員が確認できる書類 ※登記簿または役員等名簿 ・自己申告書 ・保険料納付に係る申立書及び保険料納付状況がわかる書類の写し ・紙入札方式による入札参加理由書	持参もしくは郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。 電話、ＦＡＸ、電報、電子メール及びその他の方法による提出は無効とする。

（4）留意事項

提出する書類は、全ての項目について記載し、記名押印すること。記載漏れ、押印がないものは無効とする。

なお、書類の日付は提出（送信）日を記載すること。

（５）競争参加資格の確認通知

競争参加資格の有無の確認は、審査資料の提出日をもって行うものとし、その結果は『競争参加資格確認通知書』により、 令和８年１２月１７日（木） までに通知する。入札参加資格がある場合に限り、この際に「入札書」、「委任状」等を交付する。

7　委任状の提出について（該当する場合のみ。『栃木労働局入札心得』参照。）

（１）提出期間

①　電子調達システムによる場合

電子調達システムにて入札金額を送信する日の前日まで。

②　紙入札による場合

入札日当日。

（２）提出場所

①　電子調達システムによる場合

上記５に同じ。

②　紙入札による場合

上記５に同じ。

（３）提出書類及び方法

①　電子調達システムによる場合

提出書類	提出方法
電子調達システムマニュアルのとおり	電子調達システムマニュアルのとおり

②　紙入札による場合

提出書類	提出方法
・委任状（押印のないものは無効） ※ 該当する場合のみ。	受任者が入札当日、持参により提出することとし、郵送、電話、ＦＡＸ、電報、電子メール及びその他の方法による提出は無効とする。

（４）留意事項

提出する書類は、全ての項目について記載し、記名押印すること。記載漏れ、押印がないものは無効とする。

なお、書類の日付は提出日を記載すること。

8　入札書等の提出について

以下に示す場所に指定した書類を期限までに提出しなければ、入札は無効とする。

（１）提出期限

①　電子調達システムによる場合（第１回入札）

令和８年１２月２１日（月）　　午前１０時００分

②　紙入札による場合（第１回入札）

令和８年１２月２１日（月）　　午前１０時００分

③　電子調達システムによる場合（第１回入札が不落の場合の第２回入札）

令和８年１２月２１日（月）　　午前１０時３０分

④　紙入札による場合（第１回入札が不落の場合の第２回入札）

令和８年１２月２１日（月）　　午前１０時３０分

（２）提出場所

①　電子調達システムによる場合

上記５に同じ。

②　紙入札による場合

宇都宮第２地方合同庁舎　地下１階　食堂施設

（３）提出書類及び方法

①　電子調達システムによる場合

提出書類	提出方法
・入札書 ※ 書面ではなく、電子調達システム上に金額を入力すること。 ・入札金額内訳書（任意様式） ※ 押印のないものは無効とする。	スキャナ等により電子データ化した『入札金額内訳書』を貼付して、電子調達システムにより入札金額を送信すること。

② 紙入札による場合

提出書類	提出方法
・入札書 ※ 押印のないものは無効とする。 ・入札金額内訳書（任意様式） ※ 押印のないものは無効とする。	持参により提出すること。 郵送、電話、ＦＡＸ、電報、電子メール及びその他の方法による提出は無効とする。

※ 紙入札の場合、入札書及び入札金額内訳書は封筒に入れ、その封皮には宛名（支出負担行為担当官栃木労働局総務部長）及び入札件名を記載すること。

（４）留意事項

提出する書類は、全ての項目について記載し、記名押印すること。記載漏れ、押印がないものは無効とする。なお、書類の日付は提出（送信）日を記載すること。

9 開札日時及び場所

（１）開札日時

① 第１回入札

令和８年１２月２１日（月） 午前１０時１５分

② 第２回入札

令和８年１２月２１日（月） 午前１０時４５分

（２）開札場所

宇都宮第２地方合同庁舎 地下１階 食堂施設

10 入札に関する質問の受付

この入札説明書及び仕様書等に関する質問がある場合は、以下に従い随時受け付けることとする。文章では表現しづらい部分もあるため、入札の前日までには疑義等を全て解消しておくこと。

（１）質問方法

原則として書面（任意様式）により行うこととする。

なお、簡易な質問については、電話によることも可能とする。

（２）期限

令和８年１２月１０日（金） 午前１０時００分 までとする。

（３）回答

令和８年１２月１０日（金） 午後２時００分 までに質問に対する回答を行う。

なお、重要な質問については、入札説明書を交付した全ての業者に対して質問内容及び回答を通知する。

（４）問い合わせ先

栃木労働局総務部総務課会計第三係 担当： 西村

TEL：０２８－６３４－９１１１ FAX：０２８－６３２－１９９９

11 電子調達システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先

・ヘルプデスク 0570-000-683（ナビダイヤル）

・ＵＲＬ https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

12 その他

（１）本入札で知り得た事項は守秘義務を厳守とし、情報の漏洩防止対策に万全を期すこと。

（２）入札者は、入札後、入札説明書等の不明を理由として、異議を申し立てることができない。

（３）落札結果について、報道機関から照会があった場合、落札業者名及び落札金額を回答する。

栃 木 労 働 局 入 札 心 得

１　趣旨

栃木労働局の所掌する契約に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が知り、かつ遵守しなければならない事項は、法令に定めるものの他、この心得に定めるものとする。

２　入札説明書等

（１）入札者は、入札説明書及びこれに添付される工事仕様書、工事請負契約書、その他の関係資料を熟読のうえ入札しなければならない。

（２）入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。

（３）入札者は、入札後、（１）の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

３　入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

４　入札方式

入札説明書において「電子調達システムにより執り行う」と指定されている入札は、同システムの定めるところによるものとする。

但し、同システムによりがたい者は、書面にて支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札（書面による入札）方式にて入札に参加することができる。

５　書類の提出

入札への参加にあたっては、入札説明書等に示す所定の書類（一般競争参加資格審査結果通知書の写し等）を各提出期限までに提出しなければならない。

６　入札金額の記載

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

７ 入札書等の提出

（1）電子調達システムの場合

入札説明書に示す提出期限までに、同システムに定める手続きに従い提出すること。通信状況によっては提出期限内に電子調達システムに入札書等が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。

入札説明書において「入札内訳書を添付すること」と指定されている入札については、スキャナ等により電子データ化したものを添付すること。

（2）紙入札方式の場合

入札説明書に示す提出場所に提出期限内に持参により提出すること。

入札説明書において「入札内訳書を添付すること」と指定されている入札については、必ず入札書に入札内訳書を添付すること。添付されていない場合は無効とする。

紙入札方式による場合、入札書及び入札内訳書は封筒に入れ、継ぎ目には封印をし、かつその封皮には宛て名（支出負担行為担当官栃木労働局総務部長 様）及び入札件名を記載すること。

作成例

表面

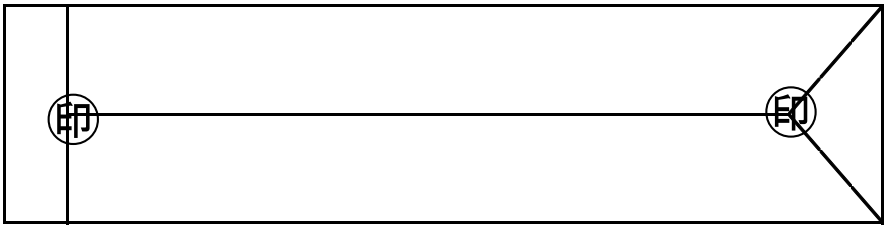
支出負担行為担当官栃木労働局総務部長 様　　第〇回目

入札件名　〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

事業所名　　〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

入札書在中

裏面



８　入札等に係る委任

（１）代理人により入札を行い又は開札に立ち会う場合は、代理人は所定の様式による委任状を提出しなければならない。

（２）代理人が電子調達システムにより入札する場合には、同システムの定める委任の手続きを完了しておかなければならない。

（３）入札者又はその代理人は、当該入札に係る他の入札者の代理人を兼ねることはできない。

９　入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は無効とする。

①競争に参加する資格を有しない者による入札

②指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札

③委任状を持参しない又は電子調達システムに定める委任の手続きを終了していない代理人による入札

④紙入札方式において記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札

⑤金額を訂正した入札

⑥誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札

⑦入札書に単価、数量及び総価を記載することを求めた場合の入札書に計算間違いがある入札

⑧明らかに連合によると認められる入札

⑨同一事項の入札について、他人の代理人等を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札

⑩入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要のある入札にあっては、証明書が契約担当官等の審査の結果、採用されなかった入札

⑪入札書の提出期限までに到着しない入札

⑫その他、入札に関する条件に違反した入札

１０　入札の延期等

入札参加者が連合し又は不穏の行動をする等の場合であって、入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者入札に参加させず、又は入札の執行を延期若しくは取り止めることがある。

１１　開札の方法

（１）開札は、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。但し、入札者又は代理人の立ち会いがない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うことができる。

（２）電子調達システムにより入札書を提出した場合には、入札者又は代理人は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。

（３）入札者又は代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は委任状を提示しなければならない。

（４）入札者又は代理人は、開札時刻後においては開札場に入場することはできない。

（５）入札者又は代理人は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

（６）開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、当日中に再度の入札を行うものとする。

１２　落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法

当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、電子調達システム上の電子くじにより、落札者を決定するものとする。

１３　落札決定の取り消し

落札決定後であっても、入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取り消すことができる。

１４　契約書の作成及び提出等

（１）契約書の作成の要否

別添の契約書（案）を基に作成するものとする。

（２）契約書の提出

落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）し、遅滞なく契約担当官等に提出しなければならない。

１５　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

契約手続きにおいて使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とする。

委　任　状

受　任　者

代理人使用印鑑

所在地

商号又は名称

受任者氏名

私は上記の者を代理人と定め、宇都宮第２地方合同庁舎地下１階トイレ及びシャワー室改修工事の入札案件について、下記事項の権限を委任します。

委　任　事　項　　※　以下の該当する項目にチェックを行うこと。

□　入札に関する事項ついて

□　見積に関する事項ついて

※　以下の項目のチェックについては、事前に当局担当者に確認のうえ、行うこと。

□　復代理人の選任に関する事項について

□　契約締結に関する事項ついて

□　契約代金の請求及び領収に関する事項について

□　保証金及び保証物の納付・還付・請求及び領収について

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
　栃木労働局総務部長　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　印

開札日時　　第１回
令和８年１２月２１日（月）
午前１０時１５分

入　札　書

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
　栃木労働局総務部長　様

（入札者）所在地

商号又は名称

代表者氏名　　印

（受任者）代理人氏名　　印

栃木労働局入札心得及びその他入札関係書類を承諾のうえ、次のとおり入札します。

１　入札件名　　宇都宮第２地方合同庁舎地下１階トイレ及びシャワー室改修工事

２　入札金額　　金　総額　　円

※　詳細については、内訳書のとおり。

※　上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まない。

（注意事項）

１　金額は円単位とアラビア数字をもって記載すること。

２　納入場所は支出負担行為担当官栃木労働局総務部長の指定する場所

３　入札書は漏れなく記載すること。

開札日時　　第２回
令和８年１２月２１日（月）
午前１０時４５分

入　札　書

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
　栃木労働局総務部長　様

（入札者）所在地

商号又は名称

代表者氏名　　印

（受任者）代理人氏名　　印

栃木労働局入札心得及びその他入札関係書類を承諾のうえ、次のとおり入札します。

１　入札件名　　宇都宮第２地方合同庁舎地下１階トイレ及びシャワー室改修工事

２　入札金額　　金　総額　　円

※　詳細については、内訳書のとおり。

※　上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まない。

（注意事項）

１　金額は円単位とアラビア数字をもって記載すること。

２　納入場所は支出負担行為担当官栃木労働局総務部長の指定する場所

３　入札書は漏れなく記載すること。

入　札　参　加　申　込　書

下記の案件について、競争入札に参加したく、申し込み致します。

1　件名

宇都宮第２地方合同庁舎地下１階トイレ及びシャワー室改修工事

2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項について

（1）令和7・8年度厚生労働省競争参加資格（関東甲信越）における等級

「　建築一式　」　　（　　）等級

（2）予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない。　　はい　・　いいえ

（3）厚生労働省から取引停止の措置を受けている期間中ではない者。　　はい　・　いいえ

（4）資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していない。　　はい　・　いいえ

（5）社会保険等に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。　　はい　・　いいえ

（6）過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていない。　はい　・　いいえ

3　入札参加業者情報

1　事業所名	
2　郵便番号・所在地	〒
3　代表者氏名	
4　代表者役職	
5　代表者電話番号	
6　代表者FAX番号	
7　担当者所属名称	
8　担当者名	
9　担当者所属住所等	〒
10　担当者電話番号	
11　担当者FAX番号	
12　担当者メールアドレス	

※　1から12まで、漏れなく記載すること。
※　本申込書の提出方法については入札説明書等に示されているとおりにすること。
※　必ず一般競争参加資格審査結果通知書（写）を添えること。

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
　栃木労働局総務部長　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　印

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官
　栃木労働局総務部長　様

所在地
商号又は名称
代表者氏名　　印

紙　入　札　理　由　書

下記の入札案件について、電子調達システムを利用しての入札に参加できないので紙入札方式での参加を希望致します。

１　入札件名

宇都宮第２地方合同庁舎地下１階トイレ及びシャワー室改修工事

２　電子調達システムでの参加ができない理由

保険料納付に係る申立書

当社は、直近２年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近２保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず、当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

支出負担行為担当官
栃木労働局総務部長　殿

令和　　年　　月　　日

（住　所）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（名　称）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（代表者）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

労働保険番号…下記に労働保険番号を記載

		–		–			–						–			

労働保険番号が２つある場合（二元適用事業所）は、２つ目の労働保険番号を下記に記載

		–		–			–						–			

保険料納付状況のわかる書類の例（直近２年間分すべて）
・**社会保険料**及び労働保険料の領収書の写し
・年金事務所長が発行する社会保険料納入証明書（厚生労働省年金局事業管理課長の証明）等

※上記に労働保険番号を記載する場合は、労働保険料納付に係る書類は不要。その場合でも、社会保険料納付に係る書類は必要だが、今年度に栃木労働局が執行した入札に参加している場合は、当該入札申込時以降に納付したものだけで可とする。

誓　　約　　書

□　私
□　当社
は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

令和　　年　　月　　日

住所(又は所在地)

社名及び代表者名　　㊞

※　個人の場合は生年月日を記載すること。

※　法人の場合は役員の氏名が明らかとなる資料を添付すること。
(登記簿のコピー、独自作成の役員名簿など、生年月日があれば尚可)

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
２　過去１年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
３　事業の実施に当たっては、各種法令を遵守すること。
４　契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
５　前記１から４について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和　　年　　月　　日

住所
商号又は名称
代表者氏名　　印

支出負担行為担当官
栃木労働局総務部長　　殿

役員等名簿

法人(個人)名:

所　在　地:

役 職 名	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 氏　名	生年月日	性別
	(　　)	T S　年　月　日 H	男 ・ 女
	(　　)	T S　年　月　日 H	男 ・ 女
	(　　)	T S　年　月　日 H	男 ・ 女
	(　　)	T S　年　月　日 H	男 ・ 女
	(　　)	T S　年　月　日 H	男 ・ 女
	(　　)	T S　年　月　日 H	男 ・ 女
	(　　)	T S　年　月　日 H	男 ・ 女
	(　　)	T S　年　月　日 H	男 ・ 女
	(　　)	T S　年　月　日 H	男 ・ 女
	(　　)	T S　年　月　日 H	男 ・ 女

(注)法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記載してください。